

静岡市基本構想

静岡市

1 静岡市の魅力と人口減少の現状

静岡市には、温暖な気候と豊かな自然環境、温かい人の心と社会の絆、交通の要衝、魅力ある中心市街地、多様で深みのある産業、大学等の多くの教育機関といった多彩な魅力があります。これらの魅力を最大限に活かすことで、多くの人や企業をひきつけ、経済成長を通じて市民一人ひとりが暮らしの豊かさと幸せを実感できるまちへと発展していくことができます。

しかし、現在の静岡市は、こうした魅力を十分に活かしていない状況にあります。日本の総人口のピークは2008年、それに対して、静岡市は、旧2市2町が合併していたとして、1990年が人口のピークです。

多彩な魅力がある静岡市の人口減少が、日本全体よりも、他の多くの都市よりも厳しい状況にあるという現実を直視し、これからの静岡市の市政運営を考えていく必要があります。

2 人口減少がもたらす影響

静岡市の人口は、ピーク時である1990年の73万人から35年が経過した2025年でも、およそ7万人、9%の減少にとどまっています。このように人口減少は減り始めは緩やかです。

しかし、問題はこれからです。すでに人口減少に加速がかかりはじめ、このままではさらに加速していきます。人口減少が進行すれば、地域経済の縮小や生活関連産業の衰退、雇用の縮小など、日常生活への直接的な影響は避けられません。特に、若年層の流出や高齢化の進行は地域の活力を損ない、市民一人ひとりの暮らしの質や幸福度の低下につながるおそれがあります。

また、静岡市の公共施設は、ピーク人口の73万人にもサービスを提供できるように造られています。人口が減少すると、これらへの需要が減り、稼働率が低下します。総人口の減少率に比べて、少子化による小・中学生の減少率は大きいため、これからは学校施設の維持費が重荷になってきます。この結果、市民サービスを縮小せざるを得なくなるおそれがあります。

(注)昭和・平成・令和という元号で表記すると、例えば2005年が平成何年であるかが分かりにくいので、本計画では西暦表記に統一しています。

3 市政運営の転換の必要性

深刻な人口減少や知能革命の進展、地球環境の危機など、静岡市を取り巻く状況は大きく変化しており、これからの大きな変化が予想されます。そのため、これからどのような時代になるのかという時代認識を持って、とるべき方策を考える必要があります。

こうした時代においては、目の前の課題に対し、現状を起点として、その延長上で解決策を考えるという、従来のフォアキャスティング型の市政運営では、急速な時代の変化に適切に対応できなくなってしまう。市政運営の転換が必要な時です。

市政運営の転換にあたっては、バックキャスティング型の考え方へ移行します。具体的には、まず「目指すべき未来像」を描き、未来像と現状を比べて「現状と課題」を明らかにし、「現状から未来像へ到達するための道筋」を考え、「具体的に何を行うか」を決め、実行に移すという方法により、社会変化に的確に対応していきます。

また、市政運営は、市民が将来にわたって静岡市で幸せに暮らせるようにするために行うものです。このため、未来像を描く際には、行政が何をするかという「アウトプット」に重点を置くのではなく、市民にどのような幸せや暮らしの豊かさがもたらされるかという「アウトカム」を重視する必要があります。

さらに、気候変動による災害の激甚化・頻発化や、地域の稼ぐ力の停滞など、静岡市が直面している問題は、ますます複雑化・深刻化・多様化していきます。こうした多種多様な課題の解決のためには、行政の力だけでなく、市民・地域社会・企業・教育機関・行政など、社会全体の力による「共働・共創」が不可欠です。行政は、社会の力がうまく働き、共働・共創の輪が広がるよう下支えし、結果が出るよう伴走することが必要です。

4 新たな総合計画の策定と「目指すまちと暮らしの姿」

このような新たな市政運営に転換するため、静岡市は新たな総合計画を策定します。

新たな総合計画は、単に行政が行う施策や取組を示すものではありません。市民一人ひとりに暮らしの豊かさや幸せをもたらすことができるよう、市民にとって望ましい社会の姿を「目指すまちと暮らしの姿」として示し、その実現に向けて何を行うべきかを明らかにするとともに、市民・地域社会・企業・教育機関・行政などが協力して、みんなで「目指すまちと暮らしの姿」を共に創っていくこと（共創）により進めていく計画です。

そこで、静岡市が描く「目指すまちと暮らしの姿」を次のとおり定めます。

- 誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、
住み続けたいと感じられるまち —

人々が安心して暮らし、幸せを実感し、このまちに住み続けたいと感じられるよう、共創の市政運営を行えば、このまちは、人々が住み続けたい、移住して住みたいまちになります。その結果、「世界に輝く静岡の実現」へとつながっていきます。

【抜粋】

静岡市基本計画

静岡市

総合計画の見直しと策定の目的

第4次静岡市総合計画は、行政が行う様々な政策(施策や取組)を体系化し、アウトプット(何をするか)を中心に整理しまとめた計画でした。例えば、「道路を整備する」「施設を建設する」といった、具体的な取組の内容を列挙する形式の計画です。いわば、「政策集型」の計画といえます。

こうした計画は、行政目線で、行政が何をするかに重点が置かれています。しかし、市政で最も重要なことは、市民目線の取組により、市民の生活がどのように良くなるのかを示すことです。

よって、静岡市は、総合計画を「政策集型」から、「成果志向型」へ見直すこととしました。

「成果志向型」は、まず市民にとってどのような社会の姿が望ましいか(目指す社会)を描き、その実現に向けた政策の実行により、市民にどのような幸せや豊かさがもたらされるかという成果(アウトカム)を示すものです。

例えば、「道路の整備により、渋滞が緩和され、移動時間が短縮される」というような、市民一人ひとりの生活にどのような利益や利便(成果)があるのかを示します。

新しい総合計画は、市民にとってどのような社会が望ましいかを「目指すまちと暮らしの姿」として示し、その実現に向けて何を行うべきかを明らかにしていきます。

そして、市民・地域社会・企業・教育機関・行政が協力して、みんなで「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を共に創っていくこと(共創)により進めていく計画です。



第5次静岡市総合計画の概要

基本構想の概要

まちの将来像や市政運営の方向性を示すもの

目指すまちと暮らしの姿として「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を掲げます。

人々が安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるよう共創の市政運営を行えば、このまちは、人々が住み続けたい、移住して住みたいまちになります。

その結果、「世界に輝く静岡の実現」へとつながっていきます。

基本計画の概要

基本構想を実現するために、何をどのように実行していくかを示すもの

(1)役割

静岡市が直面している様々な課題を解決するためには、行政の力だけではなく、社会全体の力による「共働・共創」が不可欠という認識のもと、行政が、市民・地域社会・企業・教育機関などとともに、何をどのように実行していくかを示します。

(2)区域

対象とする区域は、静岡市の行政区域です。加えて、静岡県中部地域の中核を担う政令指定都市として、中部地域全体への貢献も視野に入れています。

(3)期間

2026年度から2035年度までの10年間とします。

(4)構成

「静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿」「時代認識と現実の直視」「課題解決の基本的な考え方」「分野別の政策」「静岡市の魅力を活かしたまちづくり」の各章により構成します。

実施計画の概要

基本計画に基づく具体的な取組を定めるもの

基本計画の「分野別の政策」に掲げる「目指すべき未来像」を実現するための具体的な取組を定めるものです。

実施計画は社会経済状況の変化などを踏まえ、毎年度改定を行います。計画の期間は5年間とし、将来の5年間に予定している取組を掲載します。

あわせて中長期的な視点で、持続可能な財政運営を行うため、今後の財政見通しを示します。

基本計画の内容

はじめに

1. 静岡市の現状とその背景
2. 静岡市の人口減少の原因
3. 誰もが幸せに暮らせるまちにするための方法
4. 総合計画の見直しと策定の目的

第1章 静岡市の特徴 と 目指すまちと 暮らしの姿

<静岡市の特徴>

静岡市は多彩な魅力を有しています。これらの魅力を最大限活かすことで、市民一人ひとりが暮らしの豊かさと幸せを感じられるまちへと発展していくことができます。

1. 温暖な気候や豊かな自然環境と美しい風景
2. 人の心の温かさ
3. 交通の要衝と都市機能の集積
4. 魅力ある中心市街地
5. 多様で深みのある産業力
6. 大学等の教育機関の充実

<目指すまちと暮らしの姿>

静岡市の魅力を十分に活かすことにより、次のようなまちを実現します。
「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」

第2章 時代認識と 現実の直視

<時代認識>

現在の静岡市は、魅力を十分に活かせず、様々な課題に直面しています。

1. 深刻な人口減少と暮らしへの影響
2. 「心の豊かさ」の重視
3. 地域のつながりの希薄化
4. 地域の「稼ぐ力」の停滞
5. 知能革命の進展
6. 地球環境の危機

<静岡市の人口減少問題を直視する>

静岡市が抱える課題の中でも人口減少は特に深刻な問題です。静岡市が明るい未来を迎えるためには、人口減少問題を直視し、その原因を根底まで深掘りすることが必要です。

・深刻な人口減少の状況 ・人口減少の原因 ・人口目標の考え方 ・人口減少対策について

第3章 課題解決の基 本的な考え方

共働・共創のま
ちづくりによる
安心と幸せが感
じられる社会の
実現

複雑化・深刻化・多様化した課題の解決は、行政だけの力では不可能であり、市民・地域社会・企業・教育機関・行政などとの「共働・共創」が不可欠です。行政は社会の力がうまく働き、共働・共創の輪が広がるよう下支えし、結果が出るよう伴走することが必要です。共働・共創により安心と幸せが感じられる社会の実現に向けた課題解決の基本的な考え方を次のとおり掲げます。

- 1 政策形成(政策づくり)の方針 ～これまでの延長にない政策形成～
(1)人口減少の緩和と適応 (2)まちづくりの転換 (3)心の豊かさの実現
(4)地域のつながりの強化 (5)地域経済の活性化 (6)DX・GXによる社会変革
- 2 政策執行(政策の実行)の方針 ～良い結果の出せる政策執行～
(1)根拠と共感に基づき共働・共創する市政 (2)社会共有資産の利活用
(3)効率的かつ効果的な行政経営

第4章 分野別の政策

各分野において「目指すべき未来像」を描き、未来像と現状を比べ、「現状と課題」を知り、「現状から未来像へ到達するための道筋」を考え、「具体的に何を行うか」を決めるという、バックキャスト型の方針で、どのように課題を解決していくのか具体的に示します。

- 1 共生・福祉・健康
- 2 防災・消防・防犯
- 3 こども・子育て
- 4 教育・人づくり
- 5 経済・産業
- 6 観光・スポーツ・文化
- 7 都市・社会基盤
- 8 環境・森林
- 9 行政経営

第5章 静岡市の魅力 を活かした まちづくり

「安心な暮らし」と「幸せの実感」のためには、静岡市の魅力を活かしたまちづくりが必要です。そのためには、内外の人々が「一緒にそのようなまちを実現したい」と共感できるような未来を描き、行政・市民・企業などの多様な主体による共働・共創を推進することが欠かせません。

- (1)都市拠点<静岡都心、清水都心、東静岡・草薙地区>
- (2)産業・交流拠点<宮川・水上地区、南沼上・麻機地区(中央卸売市場周辺)、貝島・折戸地区、庵原地区>
- (3)観光拠点<日本平・久能・三保・用宗、東海道「二峠八宿」>
- (4)中山間地域<オクシズ>

おわりに

社会全体の力による共働・共創により、静岡市が直面している課題を解決し、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を実現することができます。

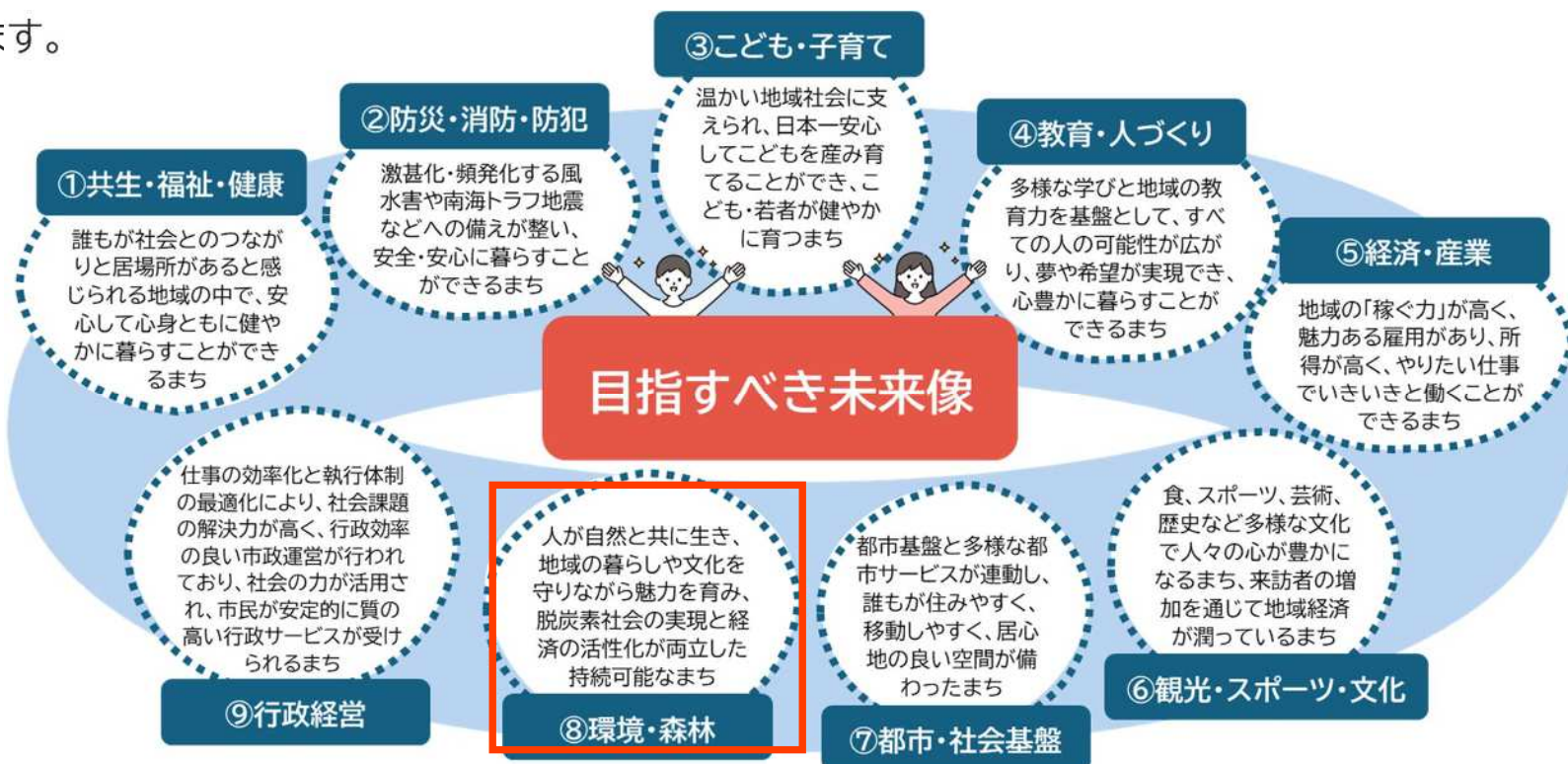
第4章 分野別の政策

第4章では、各分野においてどのように課題を解決していくのかを具体的に示します。

そして、成果志向型の計画とするために、まず『**目指すべき未来像**』を描き、未来像と現状を比べて、『**現状と課題**』を知り、『**現状から未来像へ到達するための道筋**』を考え、『**具体的に何を行うか**』を決めるという、バックカスティング型の考え方で策定しています。

政策の成果を測る指標についても、行政が何をするのかという「アウトプット」の指標ではなく、例えば「子育て支援や子育て環境の総合的な満足度」や、「市民一人当たりの市内総所得額」など、市民にどのような利益や利便がもたらされるかといった「アウトカム」を重視した指標とします。

これらの指標は、新たな総合計画の実施計画において、施策ごとに指標を設定し、取組の成果を明確に把握できるようにします。



目指すべき未来像

人が自然と共に生き、地域の暮らしや文化を守りながら魅力を育み、脱炭素社会の実現と経済の活性化が両立した持続可能なまち

 現状と課題

温暖化による災害の激甚化が進む中、2050年カーボンニュートラルは、従来型の取組では達成できません。カーボンニュートラルの実現には、徹底した省エネや再生可能エネルギーの普及、資源循環を革新的技術で加速することで環境と経済の両立を図るグリーントランスフォーメーションが不可欠です。

また、人口減少が進む中山間地域「オクシズ」では、自然と共生する暮らしや文化が残る一方、担い手不足や高齢化による地域の活力低下が課題です。自然や文化などの地域資源が「オクシズの魅力」として広く認知され、地域資源を活かした暮らしを守りながら、人が集まる仕組みづくりが必要です。

さらに、市域の約76%を占める森林では荒廃が進み、災害リスクの増大に加え、生態系の劣化、水源涵養機能の低下、土壌流出、地域経済や景観への悪影響など、複数の問題が相互に関連し、深刻化するおそれがあります。木材供給に加え、山地災害防止や水源涵養など公益的機能を重視した管理が求められます。

政策

01

(脱炭素社会)エネルギー消費を抑えつつ再生可能エネルギーを導入・活用し、暮らしの快適さと地域経済の活性化を両立できるまちにします



現状と課題

市民の約20%が省エネに取り組んでおらず、地球温暖化の影響や省エネ行動の効果などに関する理解が十分に広がっていない。

市内企業においては、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの導入・活用、低炭素な製品・サービスの開発など、脱炭素経営が十分に進んでいない。



解決策

市内企業と連携したエネルギー使用量の市民への見える化や、住宅・建築物の省エネ化や再エネ設備の導入を支援します。これらにより、市民や社会全体が省エネや脱炭素につながる行動を選択するよう促します。

温室効果ガスの排出削減をはじめ、環境課題の解決に挑戦する市内企業を支援し、低炭素な製品・サービスの創出を促します。さらに、それらを必要とする企業とのマッチングや導入を支援し、普及・浸透を図ることで、市内企業の脱炭素経営を促進します。

政策

02

(循環型社会)ごみを減らし、リサイクルすることで、地球の資源を大切に使い、環境負荷の少ないまちにします



現状と課題

静岡市では、プラスチックごみの分別がなされていない。ごみ総排出量は、静岡県内の他市町の平均値と比較して高い。焼却処理を前提としたごみ処理により、温室効果ガスの削減が進んでいない。

収集運搬コストの増加や労働力不足、廃棄物処理施設の老朽化により、安定したごみ処理体制の維持が困難になっている。



解決策

ごみの減量化を推進するとともに、プラスチックごみの分別回収などによる資源のリサイクル体制を構築し、焼却ごみを減らすことで、温室効果ガスの削減を促進します。

DXを活用して収集運搬の最適化を進めるとともに、ごみ処理施設の設備更新や延命化など、老朽化対策を実施します。これらにより、安全性と機能性を維持し、市民から排出される廃棄物の収集から最終処分まで、効率的かつ安定的な処理体制を確保します。

政策

03

(自然共生社会)自然と人との関わりを大事にし、自然の価値や地域の文化を次世代に引き継ぐことができるまちにします



現状と課題

市民の自然環境の保全意識や関心は高まっているものの、保全活動の実践につながっていない。

人口減少・少子高齢化による自然環境や地域資源を活用する担い手の不足に加え、中山間地域の地域経済の停滞により、地域社会の維持が困難になっている。



解決策

市民が南アルプスなどの自然と触れ合う機会を増やします。あわせて、保全活動の成果を見える化し、市民や企業、地域団体など多様な主体が協力し合うネットワークを形成します。これらにより、ミズナラなどの植樹や防鹿柵設置など自然再生に向けた活動を通じて、継続的に環境保全へ参加できる仕組みを整えます。

自然の持続性を損なわない暮らしの価値や魅力を発信し、これに共感して集まる移住者や地域おこし協力隊とともに、豊かな自然環境や地域資源の魅力を活かした仕事を創出し、定住できる仕組みを整えます。

政策

04

(森林)森林の公益的機能を最大限に発揮し、豊かな森林の恵みを楽しむことができるまちにします



現状と課題

管理不足が原因で荒廃した人工林(植林によって造成された森林)が増加しており、山地災害防止、水源涵養、生物多様性などの公益的機能が低下してきている。

新築住宅の着工数の減少、木材価格の低迷、林業従事者の高齢化などにより、林業経営の維持が困難な状況となっている。



解決策

木材生産が困難な森林は、環境林として公益的機能を高度発揮させるため、適切な管理を行います。森林の公益的機能を価値化し、取引する仕組みを整え、森林所有者の収入につなげます。これらにより、持続的に森林を保全・再生します。

木材生産を継続する森林は、循環林として経営管理の効率化を図ります。さらに、施業の低コスト化、主伐・再造林の推進、オクシズ材の利用を促進します。これらにより、「育て、伐り、使い、植える」という持続可能な木材生産ができる仕組みを構築します。